

**日本貿易会の「低炭素社会実行計画」
(商社業界の「低炭素社会実行計画」)**

		計画の内容
1. 国内の企業活動における2020年の削減目標	目標	2020年度エネルギー使用量（原油換算）2.1万kl（エネルギー使用量） （日本貿易会として集計可能な2009年度（基準年度）実績比で0.7万kl（22%）削減） （本目標は日本貿易会地球環境委員会委員会社のうち、2020年度目標の策定に参加している25社ベースである。今後カバー率向上に向けて、広く法人正会員に参加を呼びかけ、参加企業数が増加することにより、目標水準（エネルギー使用量）が増加する可能性はある。）
	設定根拠	・ エネルギー使用量の実績、目標は、参加企業の主なオフィスビルで使用される電力、ガス等のエネルギー使用量に基づき算出した。 ・ 商社業界は、従来からエネルギー使用量削減に向けて、最大限努力しているが、さらに削減努力を継続する意向である。 ・ 本目標は、これまで、より厳しい目標を掲げながら、着実に電力使用量を中心に削減してきた成果、ならびに、今後の事業活動の見通しを踏まえて、達成可能と考えられる最大限の数値を目標として設定したものである。
2. 低炭素製品・サービス等による他部門での削減	商社業界は、業務部門において目標値を設定し、目標達成に努めるとともに、引き続き国内外における、低炭素製品・サービス、省エネ技術、革新的技術開発の普及・促進に資する事業活動（ビジネス）、社会や社員への啓蒙活動を通じて、低炭素社会の構築に寄与していく所存。	
3. 海外での削減貢献（国際貢献の推進）		
4. 革新的技術の開発・導入		
5. その他の取組・特記事項	省エネ・CO2 排出削減に向けた取り組みの例： ・ 社員および社員の家族への啓蒙（環境ボランティア活動推進） ・ 地域など一般市民への啓蒙（社員による環境セミナー、環境教室開催） ・ 大学における環境講座、商社環境月間（環境セミナー）などを実施。	

日本貿易会の「地球温暖化対策の取組」
(商社業界における「地球温暖化対策の取組」)

平成 26 年 12 月 22 日
一般社団法人日本貿易会

I. 商社業界の概要

(1) 主な事業

主な事業は貿易業である。

(2) 業界全体に占めるカバー率

業界団体の規模		低炭素社会実行計画 参加規模	
加盟企業団体数	169社・団体等	計画参加法人正会員数	25社 (58.1%)
加盟法人正会員数	43社		
正会員 売上規模	売上高 49兆円	参加企業売上規模	売上高 48兆円 (98.2%)

(3) 計画参加企業・事業所

① 低炭素社会実行計画参加企業リスト
別紙1 参照。

② 各企業の目標水準及び実績値

(4) カバー率向上の取組

自主行動計画においては、1998 年度以降の継続的なデータ把握が可能な 16 社ベース（カバー率 36.4%）でスタートしたが、低炭素社会実行計画における 2020 年度目標の策定に参加した日本貿易会法人正会員企業のうち、2012 年度に 19 社ベース（正会員 44 社の 43.2%）、2013 年度では 25 社（正会員 43 社の 58.1%）ベースのカバー率に向上した。

Ⅱ. 国内の企業活動における2020年の削減目標

(1)削減目標

① 目標

削減目標（2014年9月策定）

2020年度のエネルギー使用量（原油換算）を2.1万klまでに削減し、維持するよう努める。

なお、2020年度のエネルギー使用量（原油換算）目標値を再度策定し直し、昨年度報告値2.9万klから2.1万klに上方修正した。

（これに伴い、基準年度2009年度対比の削減率は、▲9%が▲22%に上方修正）

② 前提条件

- ・日本貿易会として基準年度に定めた2009年度の実績比21.5%削減に相当する。（2014年度環境自主行動計画フォローアップ参加30社のうち、2009年度以降の継続的なデータの把握、集計が可能な25社ベース）
- ・エネルギー使用量の実績、目標は、参加企業の主なオフィスビルから排出される電力、ガス等のエネルギー使用量に基づき算出した。
- ・エネルギー使用量の大部分を占める電力使用量の2020年目標は8,990kWhとした。これは、2009年度実績11,586kWhから、2,596kWh削減（22.4%減）となる。本目標は、これまで、より厳しい目標を掲げながら着実に電力使用量を削減してきた結果、ならびに、今後の事業活動の見通しを踏まえて設定したものであり、以下の対策により達成する見込みである。
- ・なお、本目標は、2014年度環境自主行動計画フォローアップ参加30社のうち、2009年度以降の継続的なデータ把握が可能で、かつ、2020年度目標を策定している25社ベース（いずれも日本貿易会法人正会員会社）で設定されたものである。
今後、カバー率向上に向けて、広く法人正会員に参加を呼びかけるが、参加企業数が増加することにより、目標水準が増加（エネルギー使用量が増加）する可能性がある。

③ 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性

【目標指標の選択の理由】

- ・「環境自主行動計画」（第1約束期間目標）では、「CO2排出総量」を目標指標としたが、換算係数の影響等を受けず、目標値がより明確化することから、「エネルギー使用総量（原油換算）」に変更した経緯がある。
- ・エネルギー使用量の実績、目標は、参加企業の主なオフィスビルで使用される電力、ガス等のエネルギー使用量に基づき算出するので、各指標の数値の客観性、ならびに、納得性が確保できる旨を考慮したもの。

【目標水準の設定の理由、自ら行いうる最大限の水準であることの説明】

- ・商社業界は、自らが積極的になしうる環境活動をとおして、従来からエネルギー使用量削減に向けて、最大限努力してきているが、さらに削減努力を継続することにより達成可能と考えられる最大限の数値を目標値として設定した。
- ・その結果、持続可能な社会活動・経済活動の継続を目標とした事業活動をとおして、広く社会貢献に資する意向である。

【導入を想定しているBAT(ベスト・アベイラブル・テクノロジー)、ベストプラクティスの削減見込量、算定根拠】

BAT ・ベストプラクティス	削減見込量	算定根拠 (左記の設備機器がBATである根拠、導入スケジュールを含む)
省エネ設備等の導入	(自主行動計画 フォローアップ 参加 30 社に占める シェア)	・省エネ型OA機器導入(フォローアップ参加30社に占めるシェアで73%) ・LED照明導入(同70%) ・省エネ型空調設備導入(同67%) ・廊下、トイレの人感センサー導入(同57%) ・省エネ型自動販売機導入(同57%)、等
エネルギー管理の徹底		・昼休み時消灯、照明間引き、空調温度・時間管理、IT機器の省電力モード設定(各80%) ・夕刻・夜間の消灯時間管理、警備員巡回時の消灯点検(各70%) ・ノー残業デー実施、エネルギー使用量巨…別管理(各67%)、等
啓蒙活動の推進		・不使用時の消灯励行(同90%) ・IT機器の省電力モード推奨、不使用時の電源オフ・プラグオフ(各83%) ・休日出勤・残業時間削減推進(同73%)、等

④ データに関する情報

指標	出典	設定方法
生産活動量	☐ 統計 ☒ 会員企業アンケート ☐ その他(推計等)	
エネルギー消費量	☐ 統計 ☒ 会員企業アンケート ☐ その他(推計等)	
CO2排出量	☐ 統計 ☒ 会員企業アンケート ☐ その他(推計等)	

⑤ 係数に関する情報

排出係数	理由／説明
電力	☐ 実排出係数 ☒ 調整後排出係数 ☐ 特定の排出係数に固定 ☐ 過年度の実績値(年度:) ☐ その他(説明:) 上記排出係数を設定した理由:
その他燃料	☐ 低炭素社会実行計画のフォローアップにおける係数(総合エネルギー統計2012年度確報版)を利用 ☒ その他(内容・理由:自主行動計画策定時には、「CO2排出総量」を目標指標としたが、換算係数の影響等を受けず、目標値がより明確化することから、「エネルギー使用総量(原油換算)」に変更した)

⑥ 業界間バウンダリーの調整状況

・当商社業界では、業種間のバウンダリー調整は行っていない(調整の必要はない)。
--

⑦ 自主行動計画との差異

■ 差異なし

(2)実績概要

① 2013 年度における実績概要

【目標に対する実績】

目標指標	基準年度	目標水準	2013年度実績(基準年度比) ()内は、2012年度実績
2.1万kl	2009年度	100%	原油換算2.1万kl ▲23.9% (原油換算2.1万kl ▲22.4%)

(注) 電力排出係数は、5.70kg-CO₂/kWh を用いた。

【CO₂ 排出量実績】

CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂) (前年度比)	CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂) (基準年度比)
5.1	+12.8%	+20.0%

(注) 電力排出係数は、調整後排出係数 (5.70kg-CO₂/kWh) を用いた。

② データ収集実績(アンケート回収率等)、特筆事項

- ・自主行動計画においては、1998 年度以降の継続的なデータ把握が可能な 16 社ベース (カバー率 36.4%) でスタートしたが、低炭素社会実行計画における 2020 年度目標を策定した日本貿易会法人正会員企業のうち、2012 年度に 19 社ベース ((正会員 44 社の 43.2%)、2013 年度では 25 社 (同 43 社の 58.1%) ベースに拡大した。
なお、今後カバー率向上に向けて、広く法人正会員に参加を呼びかけるが、参加企業数が増加することにより、目標水準が増加(エネルギー使用量が増加)する可能性がある。
- ・CO₂ 排出量が、対前年度(2012 年度)比、および、対基準年度(2009 年度)比増量を示した要因は、主に、事業活動における生産活動量の指標として設定した「床面積」の縮小(2012 年度比▲1.7%; 2009 年度比▲3.0%)の推移に反し、「CO₂ 排出原単位」の拡大(2012 年度比+147%; 2009 年度比+23.7%)による反動増である。

- ③ 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO₂ 排出量・原単位の実績(実排出係数、クレジット調整後排出係数、排出係数固定、業界想定排出係数)

【生産活動量】

・事業活動における「生産活動量」の指数として設定した「床面積」は、対前年度(2012 年度)比、および、対基準年度(2009 年度)比ともに、縮小(2012 年度比▲1.7%;2009 年度比▲3.0%)した。

【エネルギー消費量、エネルギー消費原単位】

(エネルギー消費量)

・「オフィスのエネルギー消費量(使用量;原油換算値)」は、上述「床面積」縮小にともない、前年度(2012 年度)対比、および、基準年度(2009 年度)対比ともに縮小(2012 年度比 ▲1.9%;2009 年度比▲23.9%)した。

(エネルギー消費原単位)

・一方で、「オフィスのエネルギー消費原単位」は、上述「床面積」縮小に反して、前年度(2012 年度)対比、および、基準年度(2009 年度)対比ともに拡大(2012 年度比 +14.7%;2009 年度比+23.7%)した。

(省エネ法ベンチマーク指標に基づく目指すべき水準との比較)

商社業界の目指すべき水準:《特に無し》

考察:

【CO₂ 排出量、CO₂ 排出原単位】

(CO₂ 排出量)

・一方で、「CO₂ 排出量」は、前年度(2012 年度)対比、および、基準年度(2009 年度)対比ともに増加(2012 年度比+13.3%;2009 年度比+21.4%)した。

これは、前年度(2012 年度)対比では、燃料転換等による増加変動が影響、基準年度(2009 年度)対比では、購入電力分原単位拡張変動が影響した結果と考えられる。

(CO₂ 排出原単位)

・「CO₂ 排出原単位」は、対前年度(2012 年度)比、および、対基準年度(2009 年度)比ともに、拡大(2012 年度比+14.8%;2009 年度比+23.8%)した。

これは、対前年度(2012 年度)比では、主に燃料転換による単位拡張変動が影響、対基準年度(2009 年度)比では、主に購入電力分原単位拡張変動が作用した結果と考えられる。

--

(考察)

- ・ 産業界の事業活動は「オフィスでの生産活動」が中心であることから、『国内の企業活動における地球温暖化対策「低炭素社会実行計画」』における CO2 削減の行動としては、オフィスビルで使用される電力、ガス等のエネルギー使用量の削減、削減されたエネルギー消費水準での事業活動を効率的、且つ、持続的に推進することが肝要であり、本社等のオフィスでの「CO2 排出量の削減」に関する不断の努力と、効率性を保った省エネ促進施策の遂行が求められると認識する。
- ・ その点では、業界各社は、①省エネ設備等の積極導入、②エネルギー管理の徹底、③啓蒙活動の推進を主要な要件として従来から活動し、持続的に成果をあげてきたが、今後は、個社の事情に則して可能な場合、④エネルギー効率の向上を見込めるオフィスビルの刷新、あるいは、オフィス環境の改善といった投資施策に着目するものと考えられる。

(取組の具体的事例)

《当面は個々の企業の経営施策上の制約もあり、個別内容は非公開である。》

$$\text{注) 想定比} = \frac{\text{(基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準)}}{\text{(基準年度の実績水準} - \text{当年度の想定した水準)}} \times 100 (\%)$$

⑨ 2014 年度の見通し

見通しの設定根拠

・2012 年度より 2020 年度までの間に、日本貿易会会員企業の中で、オフィスビル移転、建て替えを実施、あるいは、計画中の企業があるが、いずれも、新オフィス(ビル)での省エネ化、低炭素社会実現化の施策による効果をあげている、あるいは効果を期待しているのが現状。 但し、新たなオフィス展開に伴い、初期段階でのスペース増床、あるいは、諸設備の増設稼働によるエネルギー使用量の部分的増加は避けえないか、あるいは、オフィス(ビル)の刷新初期段階でのスペース増床、あるいは、増設諸設備の稼働開始によるエネルギー使用量の部分的増加は避けえない事例も考えられる。

しかし、経年にわたるオフィス(ビル)の運営に沿って、新鋭のオフィスビル、あるいは、より革新的なオフィスシステムや設備による省エネ効果は、時間を待たずに発揮されることが予想されることもあるので、当面 2014 年度は、前年度実績水準での横ばいを想定する。

⑩ 2020 年度の目標達成の蓋然性

進捗率： 111% (2013 年度時点)

分析・自己評価：

- ・上記 2014 年度予測と同様、今後行われる諸施策の効果とのオフセットで、2020 年度までの現状横ばい推移は確実視される。
- ・そのうえで、オフィス運営に係る革新的状況変化の取り込みを伴って、2020 年度での目標の実現を期待するものである。

(注 1) 進捗率 = (基準年度の実績水準 - 当年度の実績水準)

／ (基準年度の実績水準 - 2020 年度の目標水準) × 100 (%)

(注 2) BAU 目標を設定している場合は、

進捗率 = (当年度の想定値 - 当年度の実績水準)

／ (2020 年度の目標水準) × 100 (%)

⑪ クレジット等の活用実績・予定と具体的事例

【活用方針】

- ・目標達成に向けた京都メカニズム等のクレジットの償却、排出枠売却の実績はない。

【活用実績】

【具体的な取組】

(3) 業務部門(本社等オフィス)における取組

① 業務部門(本社等オフィス)における排出削減目標

削減目標:2014 年 9 月策定

2014 年度のエネルギー使用量(原油換算)を 2.1 万 kl に削減し、維持するよう努める。

② エネルギー消費量、CO2排出量等の実績

本社オフィス等の CO2 排出実績(2020 年度目標値策定 25 社計)

	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
床面積 (千㎡)	838	823	881	898	897	881	886	871
エネルギー消費量 (原油換算: 万 kl)	2.8	2.7	2.7	2.7	2.7	2.3	2.1	2.1
CO2 排出量 (万 t-CO2)	5.1	5.5	4.5	4.2	4.2	4.7	4.5	5.1
エネルギー原単位 (l/㎡)	32.2	31.8	29.5	30.3	30.3	25.6	23.8	23.8
CO2 排出原単位 (kg-CO2/㎡)	60.9	66.8	51.1	47.1	47.1	53.5	50.8	58.3

③ 実施した対策と削減効果

別紙 2 参照。

④ 実績の考察と取組の具体的事例

(考察)

・CO2 排出量が、対前年度(2012 年度)比、および、対基準年度(2009 年度)比増量を示した要因は、主に、事業活動における生産活動量の指標として設定した「床面積」の縮小(2012 年度比+1.7%;2009 年度比+3.0%)の推移に逆行した、「CO2 排出原単位」の拡大(2012 年度比+14.8%;2009 年度比+23.8%)による反動増である。

(取組の具体的事例)

・商社業界の事業活動はオフィスでの「生産活動」が中心であるので、オフィスビルで使用される電力、ガス等のエネルギー使用量の削減、削減されたエネルギー消費水準を効率的、且つ、持続的に運営する施策が重要と認識する。

・主な温暖化対策の取組事例:

省エネ設備等の導入…空調設備更新(投資額 85 百万円/原油換算年間 14kl 削減)、空調用吸収式冷温水発生器更新(投資額 47 百万円/効果不明)、照明 LED 化(投資額 42 百万円/年間約 3 万 kWh 削減)、他

エネルギー管理の徹底…BEMS 運用開始、エネルギー使用量管理・集計ツール使用を全拠点で展開、熱源の運転方法改善(100 千 kWh 削減)、等

啓蒙活動の推進…環境マネジメントシステムの運用を通じた社員への環境教育実施、エネルギー合理化施策の検討・実施・管理励行、深夜残業禁止・朝型勤務導入(年間 209t-CO2 削減)、ノー残業デー徹底、等

⑤ 今後実施予定の対策と削減効果の見通し

別紙 2 参照。

(4) 運輸部門における取組

① 運輸部門における排出削減目標

削減目標: ○○年○月策定
《該当なし》

② エネルギー消費量、CO2排出量等の実績

	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
輸送量 (トン・km)								
エネルギー消費量 (MJ)								
CO2 排出量 (万 t-CO2)								
エネルギー原単位 (MJ/m ²)								
CO2 排出原単位 (t-CO2/トン・km)								

③ 実施した対策と削減効果

対策項目	対策内容	削減効果
		t-CO2/年 削減
		t-CO2/年 削減
		t-CO2/年 削減

④ 実績の考察と取組の具体的事例

(考察)

(取組の具体的事例)

⑤ 今後実施予定の対策と削減効果の見通し

対策項目	対策内容	削減効果
		t-CO2/年 削減
		t-CO2/年 削減
		t-CO2/年 削減

Ⅲ. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献

(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠

低炭素製品・サービス等	当該製品等の特徴、従来品等との差異など	削減見込量	算定根拠、データの出所など
省エネ・環境配慮型事業	産業用デマンドレスポンス(電力需要抑制)実証実験		
	神奈川県横浜市スマートシティプロジェクトにおけるBEMS実証事業		
	スマートシェア・タウン(環境配慮型の街づくり)事業		
	ITを活用したエネルギー管理システム事業		
	低炭素型マンションの開発促進、他		
(物流関連)	コンテナ船による低炭素型の長距離物流サービス(モーダルシフト推進事業)、他		

(2) 2013 年度の取組実績

低炭素製品・サービス等	取組実績	削減効果
LCA 的観点からの貢献	低燃費・低公害車を活用したカーシェアリング事業	
	バイオマスPETの拡販	
	製品稼働時のエネルギー使用量の少ない製品の拡販	CO2排出量4万t-CO2/年削減
	国内で使用済みカーペットを再生材として使用したりリサイクルカーペットの販売、他	20-40%CO2削減
自家物流効率化諸策	東京湾はしけ輸送	トラック輸送比CO2排出量92.3%削減
	トラック・トレーラーの積載効率の改善	CO2排出量34万t-CO2/年削減
	商品の陸揚げ港の変更、他	前年度比CO2排出量6.1%削減

(3) 2013 年度実績の考察と取組の具体的事例

(考察) 以下の事例のとおり商社業界が担う事業の全般にわたり、低炭素製品・サービス等の新たな事業優位性に着目した事業活動を展開し、低炭素社会の実行に貢献している。 (取組の具体的事例) 《省エネ・環境配慮型事業》 ・チリ 電気自動車専用急速充電器インフラ事業 ・産業用デマンドレスポンス(電力需要抑制)実証実験 ・神奈川県横浜市 スマートシティプロジェクトにおける BEMS 実証事業 ・スマートシェア・タウン(環境配慮型の街づくり)事業 ・IT を活用したエネルギー管理システム事業 《続く》

- ・低炭素型マンションの開発促進
- ・住環境系省エネ型商品の販売事業
- ・環境負荷低減商品の販売事業
- ・車載デバイス・表示システム(省資源)などによるエコカービジネスの拡販
- ・リチウムイオン電池事業
- ・環境低負荷の水溶性加工液などの拡販
- ・工業系省エネ型商品の販売事業
- ・LED 照明・バックライトの開発・販売事業
- ・子会社による環境配慮型商品(太陽光パネル、LED 電球、遮熱塗料)の販売促進
- ・環境負荷低減型鉄鋼製品の拡販
- 《LCA 的観点からの貢献事業》
- ・ブラジル、フィリピン バイオエタノール製造(ガソリン比 60%の CO2 削減効果)
- ・米国ネブラスカ州 バイオディーゼル製造(CO2 排出量 50~57 万 t-CO2/年削減見込み)
- ・低燃費・低公害車を活用したカーシェアリング事業
- ・バイオマス PET の拡販
- ・製品稼働時のエネルギー使用量の少ない製品の拡販(CO2 排出量 4 万 t-CO2/年削減)
- ・国内で使用済みカーペットを再生材として使用したりサイクルカーペットの販売(20-40%CO2 削減)
- 《物流関連事業》
- ・米国、欧州、ブラジル、ロシア鉄道貨車リース事業(モーダルシフト促進。総保有貨車数 約 2 万両、総保有機関車数 約 300 両)
- ・コンテナ船による低炭素型の長距離物流サービス(モーダルシフト推進事業)
- 《自家物流効率化》
- ・船舶輸送(助燃材投入、メンテナンス適正化)、車両輸送(デジタルタコメーター導入、エコ・タイヤ導入、メンテナンス適正化)の見直し
- ・東京湾はしけ輸送(トラック輸送比 CO2 排出量 92.3%削減)
- ・モーダルシフトの実施(陸上輸送から海上輸送、鉄道)
- ・物流拠点の統廃合
- ・トラック・トレーラーの積載効率の改善(CO2 排出量+34 万 t-CO2、エネルギー使用に係る原単位は ▲0.1 Kg/百万トンキロ(▲0.4%)
- ・大型車両の積極的活用やチャーター便、路線便併用等による輸送効率・積載率改善
- ・梱包・内装仕様見直しによる積載率向上・軽量化
- ・合い積み、帰り便の活用による効率改善
- ・輸送ルートの見直し
- ・商品の陸揚げ港の変更(CO2 排出削減率 前年度比 6.1%削減)
- ・加工拠点集約および輸送距離の短縮
- ・製品輸送時の新通い箱(長寿命・強度強化)利用による梱包材廃棄の減少、輸送効率の向上の推進(海外工場から国内工場への中間製品の輸送向け効果大)
- ・取引メーカーや物流事業者への簡易梱包・省エネ型物流推進
- ・協力運送会社へエコドライブシステム導入依頼
- ・ハイブリッド・電気自動車等低公害車の積極導入

(4) 今後実施予定の取組

(2014 年度に実施予定の取組)

2013 年度実績・事業実態に準じて、2014 年度は、さらなる低炭素社会実現に向けた新製品・サービス等の新たな事業に取り組み、低炭素社会の実行に貢献する所存。

(2020 年度に向けた取組予定)

2014 年度以降、2020 年度を見通しても、さらなる低炭素社会実現に向けた新製品・サービス等の新たな事業に取り組み、低炭素社会の実行に貢献する意向。

IV. 海外での削減貢献

(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠

海外での削減貢献等	削減貢献の概要	削減見込量	算定根拠、データの出所など
省エネ・環境配慮型事業	チリ 電気自動車専用急速充電器インフラ事業		
物流関連事業	米国、欧州、ブラジル、ロシア鉄道貨車リース事業（モーダルシフト促進。総保有貨車数約2万両、総保有機関車数約300両）		

(2) 2013 年度の実績

海外での削減貢献等	取組実績	削減効果
LCA的観点からの貢献	ブラジル、フィリピン バイオエタノール製造	ガソリン比60%のCO2削減
	米国ネブラスカ州 バイオディーゼル製造	CO2排出量50-57万t-CO2/年削減見込み

(3) 2013 年度実績の考察と取組の具体的事例

(考察) 低炭素製品・サービス等の新たな事業性に着眼し、グローバルな視野をもって、低炭素社会の実行に貢献している。 (取組の具体的事例) 《上記 III. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献 (3) 2013 年度実績の考察と取組の具体的事例に記載》

(4) 今後実施予定の取組

(2014 年度に実施予定の取組) 2013 年度実績・事業実態を発展的に展開し、2014 年度は、さらなる低炭素社会実現に向けた新製品・サービス等の新たな事業に取り組み、低炭素社会の実行に貢献する所存。 (2020 年度に向けた取組予定) 2014 年度以降、2020 年度を見通しても、さらなる低炭素社会実現に向けた新製品・サービス等の新たな事業に取り組み、低炭素社会の実行に貢献する意向。

V. 革新的技術の開発・導入

(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠

革新的技術	技術の概要 ・革新的技術とされる根拠	削減見込量	算定根拠、データの出所など
	《該当なし》		

(2) 2013 年度の実績

革新的技術	取組実績

(3) 2013 年度実績の考察と取組の具体的事例

(考察) (取組の具体的事例)
--

(4) 今後実施予定の取組とスケジュール

(2014 年度の実績予定) (今後のスケジュール)

VI. その他の取組

- (1) 2020年度以降の低炭素社会実行計画・削減目標 … 2020年度以降(及び2025年度、2030年度の低炭素実行計画・削減目標については、『経済産業省産業技術環境局環境政策課環境経済室発信「内閣官房からの作業依頼(約束草案策定に向けた対策施策について)」における2020年度以降の産業界の自主的取組み(低炭素社会実行計画)に係る施策の個票作成について(平成26年10月24日付作業依頼)』に対する検討、個票作票結果をもって別途報告する。

項目		計画の内容
1. 国内の企業活動における2030年の削減目標	目標	
	設定根拠	(設定根拠) (2025年の見通し)
2. 低炭素製品・サービス等による他部門での削減貢献		
3. 海外での削減貢献		
4. 革新的技術の開発・導入		
5. その他の取組・特記事項		

(2)情報発信

① 業界団体(及び個社)における取組

- ・環境講座…環境分野における社会貢献活動の一環として、2002 年度から大学で環境講座を実施し、会員商社から講師を派遣している。将来を担う若い世代に、事業活動を通じた環境問題への取組の重要性を伝えるとともに、商社の環境管理体制、環境ビジネスを紹介している。
 - ・商社環境月間施行…2008 年 5 月、国内外の環境問題への関心の高まりと、環境を主要テーマの一つとする北海道洞爺湖サミット開催を機に、毎年 6 月を商社環境月間に制定し、会員の環境問題への啓発活動として環境セミナーを開催、また、会員各社の環境保全活動を促進し、これを外部へ積極的に発信している。
 - ・環境関連法規制説明会…省令・指針の改正における周知の要請に対応するとともに、会員商社の業務に関係が深く、関心の高い環境関連法規制について説明会を開催し、法規制の順守を推進している。
 - ・環境マネジメント、海外事業活動における環境保全活動等…フォローアップ参加企業 30 社のうち 25 社において ISO14001 を取得している。グループ会社で統合認証を受けている会社もある。また、エネルギー使用量・CO2 排出量の実績・目標を算出した、1998 年度以降の継続的なデータ把握の可能な 16 社については全社 ISO14001 を取得している。
- 《2013 年度に新たに ISO14001 を取得した拠点》
- 国内(営業所、物流拠点、連結子会社、関連会社)、海外(連結子会社インド拠点等)
- 《ISO14001 を取得している主な海外拠点》
- 米国、ドイツ、中国、台湾、タイ、マレーシア、シンガポール、フィリピン、インド
- 《海外拠点における環境マネジメント活動》
- ISO14001 取得推進、海外事業所に対する環境啓発活動の実施、ISO14001 取得事業所においては各々の PDCA サイクルにて環境保全活動を推進、ISO14001 認証取得の有無にかかわらず環境マネジメントシステムを実施・活用、海外地域本部に環境管理責任者と環境管理担当者を設置し、所在国の環境法規制に沿った環境管理を実施、鉱山事業における環境マネジメント活動強化、所在地国の環境関連法規制順守の推進、リスク評価・工場診断の実施
- ・政府・地方公共団体等への要望等…
- 「条例に基づく計画の内容は、改正省エネ法における計画の内容に合致させていただけるとよい。」、「改正省エネ法(オフィス・工場)の書類提出先を一本化してほしい(現在は経済産業局と事業所管省庁)」、「改正省エネ法(オフィス・工場)で作成を求められている管理標準について作成基準を簡素化してほしい。」、「低炭素社会の実現に向け、より積極的な取り組みを行なっている企業に対して、社会的なインセンティブ等が具体的にあれば、企業単位での取り組みが活発化するのではないか。」、等

② 個社における取組

- ・大気汚染対策…ブラジル 植林事業(132,000ha)、ニュージーランド植林事業(10,000ha、1,000ha)、豪州 植林事業(5,000ha)、チリ 植林事業(27,000ha)、ベトナム植林事業(2,000ha)、ダイオキシン・PCB 連続測定モニターや煙道排ガス分析装置の拡販による焼却炉・ボイラーの運転最適化、ディーゼルエンジン排ガス用フィルターの拡販による大気汚染防止
 - ・水質汚濁対策…メキシコ・中国・チェコ排水・再生水・下水処理を展開、メキシコ ハリスコ州下水処理事業
 - ・3R と温暖化対策…
- 〔リサイクル事業:廃棄物処理に伴う CO2 排出量の削減〕:金属スクラップリサイクル事業(取扱量 1,300 万 t/年)、鉄・非鉄スクラップ回収・販売事業(取扱量 450 万 t/年)、エアフィルターの超音波洗浄再生リサイクル事業(約 96%CO2 排出量削減)、飲料容器リサイクル事業、中国 家電リサイクル事業、中国 自動車解体リサイクル事業、ハイブリッド電池リサイクル事業、フロンリサイクル処理・自動車用マグネシウム材のリサイクル事業、本社ビル内湿式シュレダーによる OA 用紙のリサイクル、企業向けユニフォーム販売・レンタル事業、 《続く》

食品加工工程での排出物を利用した 100%再生紙の商品開発・販売、グループ内事業所等で発生する廃棄物の再生利用

〔廃棄物のエネルギー代替〕: 英国廃棄物焼却・発電事業(CO₂ 排出量 34 万 t-CO₂/年削減見込み)、産廃処理・ガス製造事業(処理能力 27,000mt/年、14 万 Nm³/日)

- ・CO₂ 以外の温室効果ガス排出抑制への取組み…北米フロン系冷媒ガスのリサイクル事業、ドライエッティング装置の排ガス(フッ素など)の除害装置の拡販、高品位尿素水事業(排出ガスに含まれる窒素酸化物に対して還元剤として働き、水とチツソに無害化する)、航空機エネルギーにおける NO_x、HC、CO、PCB 対策

- ・再生可能エネルギーの活用に関する取組み…

〔新エネルギー、代替エネルギー開発等〕: 南アフリカ共和国(年間約 12.5 万 t-CO₂ 排出 削減見込み)、米国(550MW の発電事業に 25%出資。出資割合分: CO₂ 排出量約 11 万 t-CO₂/年削減)、フランス(30MW。CO₂ 排出量約 4 万 t-CO₂/年削減)、山口県熊毛郡(約 1.2MW。年間実発電量は約 161 万 kWh)・その他スペイン・イタリア・タイ・マレーシア・兵庫県丹波市・群馬県館林市など、太陽電池の企画販売、太陽光発電設備用機器の販売事業、太陽光発電用の高効率のモジュール等の開発・販売事業

〔風力発電事業(運営、部材の原料供給等)〕: 米国(年間約 150 万 t-CO₂ 排出削減見込み)、米国(年間約 41 万 t-CO₂ 排出削減見込み)、米国(120MW、845MW、299MW)、中国(50MW)、南アフリカ(100MW)、その他英国・豪州・韓国・カナダなど

〔水力発電事業〕: ブラジル・スペイン(33834MW)、その他フィリピン・日本など

〔地熱発電事業〕: インドネシア(CO₂ 排出量約 100 万 t-CO₂/年削減見込み)、インドネシア(約 640MW)、ケニア(280MW)、その他コスタリカなど

〔バイオマス燃料事業〕: 国内(50MW、75MW)、バイオマス燃料の販売促進、その他シンガポールなど

〔その他発電、電力関連事業〕: オンサイト発電事業(顧客企業の工場内に自家発電設備導入)、風力・太陽光発電など再生可能エネルギーの開発・運営企業への出資比率引上げ、等

③ 取組が学術的な評価・分析に資することが考えられる貢献

- ・森林吸収源の育成・保全に関する取組み…

〔海外〕 マレーシアボルネオ島の熱帯林再生・生態系保全活動(植林・幼木管理・オランウータン生息状況モニタリング 967 ha)、世界 4 カ国 5 プロジェクトで植林可能地管理(計 24 万 ha・チップは製紙原料・バイオマス燃料などに利用)、インドネシア 銅・金鉱山開発事業における環境負荷低減・生態系保全、ロシア極東森林事業等における環境負荷低減・生態系保全、ベトナム・豪州・モザンビーク植林事業、ロシアバイカル湖周辺(約 100 万 ha)の森林伐採権を保有し持続可能な森林利用に取り組む企業に出資、マレーシア・ブラジル・ケニア熱帯林再生実験事業、セーシェル・オーストラリアサンゴ礁保全事業、ブラジル・インドネシア森林保全事業(REDD+)調査、渡り鳥の生息に配慮したバードフrendリー®コーヒーの調達・販売事業、森林伐採の禁止・生態系の多様性保護に配慮したレインフォレストアライアンスの認証コーヒーの輸入販売事業

〔国内〕 全国 74 カ所の社有林で FSC 認証を取得し管理(約 44,400ha。CO₂ 吸収量 16 万t-CO₂/年)・うち約 13,000ha は水源涵養保安林に指定、北海道・三重県の社有林における「J-VER」クレジット事業(CO₂ 吸収量約 8,000t-CO₂)、茨城県石岡市植林活動(2.3ha、5,600 本分収造林期間 2005 年より 60 年・2013 年度 CO₂ 吸収量 12.5t-CO₂)、茨城県日立市 育林活動(1.8ha、5,000 本)、北海道勇払郡 育林活動(3,000 本)、富士山麓の下草狩り・植林活動、東京都ビルリニューアルでの屋上緑化、京都府 JHEP 認証山林の動物(評価種)・植生評価(AA+)、沖縄県 サンゴ礁保全事業、植樹等の活動(植付け株数累計: 広葉樹 2,200 株・落葉低木 1,460 株・多年草を含む花苗 6,500 株)、環境保全を行っている日本ナショナルトラスト協会へ寄付、自治体との森林保全協定に基づく活動、等

(3) 家庭部門(環境家計簿等)、リサイクル、CO2 以外の温室効果ガス排出削減等の取組

- ・社員への啓蒙…植林・緑化活動など環境ボランティア実施、エコドライブ推進、社外の植林・緑化活動等への参加推進、公共交通機関利用推進、エコ出張推進、他
- ・社員の家族への啓蒙…従業員の家族を対象とする、植林・緑化活動など環境ボランティアの実施、従業員の家族に対する、社外の植林・緑化活動等への参加推進、家庭におけるエコ推進キャンペーン等実施、政府等のエコキャンペーンへの参加推進、他
- ・環境家計簿推進…本社・グループ会社社員の家庭における導入を以下のとおり推進、または、検討中

(4) 検証の実施状況

① 計画策定・実施時におけるデータ・定量分析等に関する第三者検証の有無

検証実施者	内容
☒ 政府の審議会	
☒ 経団連第三者評価委員会	
☐ 業界独自に第三者(有識者、研究機関、審査機関等)に依頼	☐ 計画策定 ☐ 実績データの確認 ☐ 削減効果等の評価 ☐ その他()

② (①で「業界独自に第三者(有識者、研究機関、審査機関等)に依頼」を選択した場合)

団体ホームページ等における検証実施の事実の公表の有無

☐ 無し	
☐ 有り	掲載場所: